

地域と多様なつながりを生むための一歩として 大学院の講義における連携を検討開始



田中さん、八巻さん 広島市内 路面電車前にて

PwC あらた有限責任監査法人

監査業務だけではなく、それ以外の幅広いアシュアランス業務も行う監査法人。監査業務も、非監査業務も幅広いサービスでデジタル社会に信頼を築き、安心できる社会の実現を目指している。



広島県

人口約 275 万人。世界屈指の独自技術を持つオンリーワン企業や、全国的・世界的に高いシェアを持つナンバーワン企業が数多く存在する西日本を代表する産業拠点。「イノベーション立県」の実現を目指す。

プロジェクト担当者



田中 大介さん

PwC あらた有限責任監査法人
システム・プロセス・アシュアランス部 パートナー

プロジェクト担当者



八巻 淳さん

広島県商工労働局県内投資促進課
投資促進担当 主査

取組概要

地域と多様なつながりを生む一歩として 教育機関へアプローチ

PwC あらた有限責任監査法人（以降、PwC あらた）の拠点は東京、名古屋、大阪、福岡にあり、大都市圏に集中しています。会社の「多様な場所で働いてもらいたい」という思いと、個人の「地元などでさまざまな事業に携わりたい」という両面を叶え、さらになかなか大都市に出るチャンスのない人の就労機会になりうる「地方でのテレワーク」という考えが、本事業の出発点となりました。

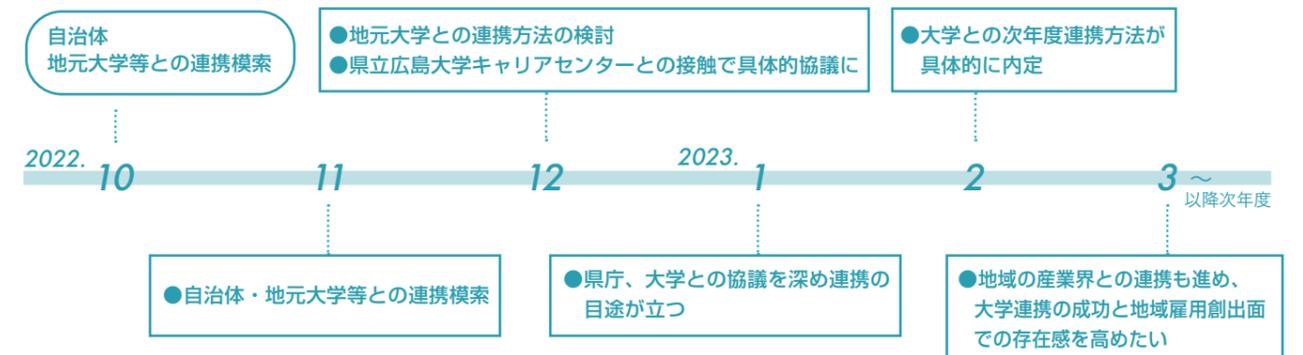
ただ、拠点のない地域では会社の認知度が低いこともあり、短期的な採用を行うことは考えず、中長期的に会社を知ってもらい、将来的に社員になってもらうという形に囚われることなく「一緒に仕事ができること」を目指すことになりました。そこで、本事業では「地域創生など多様な形でのつながりを生む」べく、長期計画の中の最初の一歩、将来的なテレワークの素地づくりとしての活動を行いました。

PwC あらたと広島県は 2 年前から、「プッシュ型による新規事業展開支援事業」として、新型コロナウイルス感染症で影響を受けた中小企業に対し、約半年間の伴走を通じて業態転換や新規事業の立ち上げ等を支援する取組を続けている縁がありました。また、広島県のイノベーションに対する先進的な取組は他の自治体のベンチマークとなっており、「先進的な地域と本事業の目的を組み合わせる」という観点から、広島県で本事業を行うことになりました。

本事業では、オンラインでの打合せを積み重ねたのち、12 月から 2 月にかけては延べ 7 名が現地入りしテレワーク勤務しながら次の活動を実施しました。

まず、広島県の行政機関と、地域へのアプローチや関係構築について意見交換を行った後、その紹介を通して教育機関と協議の場を持ち、取組の趣旨の説明や連携方法の模索を行いました。その結果、県立広島大学のカリキュラムと自社の取組に親和性を見出し、来期以降の取組（ビジネススクールでの講義など）について検討を進めています。

実証スケジュール



イノベーション・ハブ・ひろしま Camps (キャンパス)



ライブラリやミニキッチンが併設されたワークショップスペース

実証結果

大学のビジネススクールで講義を行う方向で検討が進む

まず、事業当初は商工会議所や地域の経営者をつながることも検討していましたが、「広島県に拠点を置かず、リモートワークという働き方で県の人材が奪われてしまう」という誤解を招く可能性もあり、「採用ではなく長期的な多様なつながりを生みたい」という意図を正しく伝えるためにも、連携の順番や進め方に考慮が必要となりました。

そこで、まずは教育機関とのつながりを考えましたが、認知されていない状態で学生などにアピールしても地域の企業に埋もれてしまうため、自社をどう伝えたらよいのかという点が課題となりました。また、学部生にインターンや授業などで直接アプローチすることも、採用が主目的であるような構図に見えてしまう恐れがあったため、地元で受け込める形でのつながりづくりを模索していました。

その中で、県立広島大学のキャリアセンターの紹介があり、自社の意向や事業内容を説明した結果、自社の専門領域の一つである人事管理やビジネスリスクなどに関心のある県立広島大学大学院経営管理研究科の木谷教授とつながりを持つことができました。そして、来期の大学院の講義に参画する方向で、その内容の検討段階に入っています。

MBA プログラムを提供するビジネススクールであるため、受講者は地域企業に勤務している社会人が多く、課題に感じていた「採用で人材を奪う」という誤解を生む可能性が抑えられ、さらに本事業の目的に合致しました。

また、広島県が持っている転出超過という課題は、教授も課題として認識していることから、「地域の内外の人が行ったり来たりしながら、いろいろな人とつながる仕組みをどうつくるか」をテーマに、講義の内容が検討されています。

広島県からのメッセージ

広島県でも転出超過が課題になっており、特に若者が進学や就職を機に県外流出しています。広島県内ではコンサルティングや監査の仕事は首都圏に比べると少ないなかで、テレワークで働けるという受け皿があると、広島に残りたい人、広島に戻りたい人などの選択肢が増えるという意味で希望があると感じています。

また広島県はイノベーション立県を掲げ、地域内外のいろいろな方が出入りしながら地域を活性化させていくことを目指しています。今回の事業で、PwC あらたが「採用だけでなく広い意味でのつながりを持ちたい」と考えていることを知り、私たちが目指しているイノベーション立

県に向けて新しい仲間が増えたと感じました。

行政ができることは地域の人たちとつなげていくことです。広島県は知り合いの知り合いで会いたい人に会えるコンパクトさがあり、それがビジネス上のスピード感にもつながると思います。大きすぎず小さすぎずという県の規模感を活かして、他では実施しづらい実証実験を行える、結果がすぐに見えるなどのメリットを感じていただき、多くの都市部の企業に将来的に広島県へ進出してほしいです。

広島県商工労働局県内投資促進課
投資促進担当 主査

八巻 淳さん



Camps 正面ではマルシェエリアも



暖かみのある内装でゆったりとした気分でワーケーション



PwC あらたの社員と主に2名で教育機関を訪問



八巻さんとオープンスペースにてミーティング

	実施前	実施後	
実証実施前に期待した効果と実際の成果	●	●	採用の優位性の確保（優秀人材の確保）
	●	●	地方人材の採用・育成
	●	●	地方移住を希望する従業員の離職防止（テレワークによる就業継続）
	●	●	従業員のワークライフバランス向上
		●	福利厚生等を目的としたワーケーションの推進
		●	従業員の発想力・創造性向上によるイノベーション創出
			従業員同士のリアルなコミュニケーション機会の提供
		●	仕事の品質や効率の向上を目的としたワーケーションの推進
		●	企業イメージ・企業価値の向上
		●	地方オフィス活用（+都市圏オフィス縮小）による家賃コスト等の削減
	●	地方自治体や地方企業との関係構築・新規ビジネス創出	
	●	災害等のリスク分散による事業継続性アップ	
	●	地域貢献、地方創生（東京一極集中を是正し、地域を盛り立てること）への寄与 その他	

→ 当初想定の効果の他、創造性向上によりイノベーション創出や企業イメージ・価値の向上等の効果が得られた

企業としての展望

来期の大学院の講義への当法人の参画を想定してプログラムの検討を進めており、実現の可能性が高くなっています。また単年で終わりではなく、複数年に渡ってつながりを持つことで、大学院の教員や学生が所属する広島県の企業等とのさまざまな発展を生み出すことが期待できます。

また、県から紹介いただいた様々なつながりに参画して、ただ単にプロフェッショナルサービスを提供するだけでなく、付き合いのある広島県外の企業と広島県の方々のハブになっていきたいという思いを持っています。PwC あらたが広島県に事業所を出すという形にはこだわらず、ハブとなって他の企業と共同で事業やイベントなどを行い、広島県内外の方とつながりを持てるようにすることで、事業所を持つくらいの効果を生み出すことが可能となります。

PwC あらたは、多様な専門性を活用し、共創社会の実現に貢献していきます。広島県でも、本事業をきっかけとして、地域共創の取組を広げていきたいと考えています。

